

事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称 施策Ⅱ-2-3
高齢者福祉の推進

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 高齢者福祉課長 安食 治外 電話番号 0852-22-5236

事務事業の名称	介護保険制度運営支援事業	
目的	(1) 対象	介護保険者
	(2) 意図	安定して介護保険制度を運用できるようにする。
事業概要	安定して介護保険制度を運営するため、県内の11の介護保険者等に対して次の事業を行う。 ○介護給付費負担金事業 ○介護保険事業支援計画等策定事業 ○島根県財政安定化基金事業 ○介護給付適正化事業 ○第1号保険料軽減事業	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名	目標値		11.0	11.0	11.0	11.0	保険者
	式・定義	取組目標値						
	式・定義	実績値	11.0	11.0	11.0			
2	指標名	目標値						%
	式・定義	取組目標値						
	式・定義	実績値						
		達成率	-	100.0	100.0	-	-	%
		達成率	-	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費 (b) (千円)	11,347,100	11,477,285
うち一般財源 (千円)	11,084,484	11,471,416

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

- ①介護保険料（加重平均）
第5期：5,343円 → 第7期：6,324円（全国：5,869円）
- ②介護給付費（決算額）
H20：56,027百万円 → H29：76,256百万円
- ③要介護・要支援認定者数及び高齢者人口に占める割合（各年10月末時点）
H20：39,134(19.0%) → H29：47,356(20.8%)
- ④財政安定化基金残高 986,771,624円

6. 成果があったこと（改善されたこと）

各市町村（保険者）における介護保険給付費はほぼ見込どおりであり、財政安定化基金の取り崩しもなく介護保険財政の適正な運営がなされた。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

介護サービスを適切に提供するため、介護保険料として一定の負担をしていただくことが必要であるが、全体の介護給付費が年々増加傾向にあり、介護保険料も上昇傾向にある。

②困っている状況が発生している「原因」

- ・後期高齢者人口が増加することに伴い要介護・要支援認定者が増加し、高齢者人口に占める認定者の割合が高いことが考えられる。
- ・過剰なサービスや不要なサービスなど、不適切な給付。

③原因を解消するための「課題」

- ・介護予防の取り組みによる健康寿命の延伸や自立支援、重度化防止などの取り組みの強化。
- ・ケアプラン点検や、医療情報との縦覧点検などを通じた給付適正化の推進。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

- ・各市町村において、介護予防、自立支援の取り組みなどをはじめ地域の実情に応じた地域包括ケアシステムができるだけ早期に構築されるよう、県として必要な支援や助言を行っていく。
- ・保険者機能強化推進交付金を活用し、介護や医療にかかる各種データの分析等を行い、保険者の自立支援、重度化防止に向けた取組みを支援する。
- ・市町村が実施する給付適正化事業が円滑に実施できるよう、研修や情報交換の機会を設けるとともに、その実施状況について検証を行う。